



2023年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年2月14日

上場会社名 クリエイトメディック株式会社
コード番号 5187 URL <https://www.createmedic.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役 会長兼社長 (氏名) 佐藤 正浩

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 管理本部長

(氏名) 今澤 修

TEL 045-943-2611

定時株主総会開催予定日 2024年3月28日

配当支払開始予定日

2024年3月29日

有価証券報告書提出予定日 2024年3月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (2024年2月15日に当社ウェブサイトにて決算説明会の動画配信を予定しております。)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期の連結業績(2023年1月1日~2023年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	12,585	2.1	803	8.4	872	4.5	154	68.1
2022年12月期	12,326		741		834		482	

(注) 包括利益 2023年12月期 553百万円 (45.7%) 2022年12月期 1,019百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	16.92		1.0	4.6	6.4
2022年12月期	53.00		3.3	4.5	6.0

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 百万円 2022年12月期 百万円

(注) 2022年12月期は会計方針の変更による遡及適用後の数値を記載しております。

2022年12月期の対前期増減率は、会計方針の変更に伴い遡及適用を行ったため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	19,258	14,944	77.6	1,641.59
2022年12月期	18,865	14,723	78.0	1,618.10

(参考) 自己資本 2023年12月期 14,944百万円 2022年12月期 14,723百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	698	363	362	3,770
2022年12月期	478	43	356	3,702

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期		17.00		20.00	37.00	336	69.8	2.3
2023年12月期		17.00		20.00	37.00	336	218.7	2.3
2024年12月期(予想)		19.00		20.00	39.00		36.7	

(注) 2024年12月期(予想) 中間配当金の内訳 普通配当 17円00銭 設立50周年記念配当 2円00銭

3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日~2024年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,240	3.6	215	36.0	228	38.6	402	27.0	44.16
通期	13,032	3.5	868	8.1	900	3.1	967	527.8	106.22

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 有

会計上の見積りの変更 : 有

修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.12 「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年12月期	9,664,327 株	2022年12月期	9,664,327 株
2023年12月期	560,740 株	2022年12月期	564,968 株
2023年12月期	9,102,291 株	2022年12月期	9,097,976 株

期末自己株式数

期中平均株式数

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4 「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会内容の入手方法)

2024年2月15日に当社ウェブサイトにて決算説明会の動画配信を予定しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 3
(4) 今後の見通し	P. 4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 4
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 連結貸借対照表	P. 5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 7
連結損益計算書	P. 7
連結包括利益計算書	P. 8
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 12
(継続企業の前提に関する注記)	P. 12
(会計方針の変更)	P. 12
(会計上の見積りの変更)	P. 12
(セグメント情報等)	P. 13
(1株当たり情報)	P. 15
(重要な後発事象)	P. 15
4. その他	P. 16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、社会経済活動の正常化に伴い景気は緩やかな回復が見られておりますが、一方で地政学的リスクの顕在化に加え、原材料・エネルギー価格の高騰や欧米各国によるインフレリスクに対応した政策金利の引き上げにより急激な為替変動が生じるなど、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、営業面ではWEBを活用した営業活動、オンラインセミナーなどのマーケティング活動を展開し、さらに、医療機関等の訪問規制が緩和されたことを受けて営業活動を再開し、医療現場のニーズにお応えできるよう積極的な販売活動に取り組んでまいりました。

開発面では、中期経営計画の重点戦略分野である泌尿器系・消化器系の製品ラインナップ充実に向けた新製品開発に注力するとともに、国内外の薬事規制や欧州の医療機器規則の強化に対応したライセンスの維持、新規認証取得にも対応してまいりました。

生産面につきましては、製品の安定供給のため、生産拠点間の生産品目の分散化を図るとともに、原材料や仕入品の安定的な確保を目指して、新たな調達ルートを開拓いたしました。

以上により、売上高につきましては、自社販売における一部製品の欠品により減少となりましたが、海外販売の好調により、全体では増加となりました。利益面では、円安による輸入仕入コストの増加や物流コストの高騰により売上原価や販売費及び一般管理費が増加したものの、自社販売において販売価格の値上げを実施した効果もあり、営業利益が増加となりました。

また、現状における単体業績の収益性を基に、税効果会計における企業分類を変更し、繰延税金資産を取崩したことにより親会社株主に帰属する当期純利益が大幅な減少となりました。

これらの結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高12,585百万円（前期比2.1%増）、営業利益803百万円（前期比8.4%増）、経常利益872百万円（前期比4.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益154百万円（前期比68.1%減）となりました。

販売形態別の販売状況は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	2022年12月期	2023年12月期	前期比	
			金額	増減率
自社販売	6,986	6,920	△65	△0.9
海外販売	4,000	4,257	256	6.4
OEM販売	1,340	1,407	67	5.0
合計	12,326	12,585	258	2.1

< 自社販売 >

自社販売のうち、泌尿器系製品のチューマーステントが堅調に推移した一方、フォーリートレイキットが欠品影響で低調となったことに加え、消化器系製品の一部を発売中止としたことにより、売上高6,920百万円（前期比0.9%減）となりました。

< 海外販売 >

海外販売のうち、中国販売における泌尿器系製品の一部が代替手技の普及等により減少する一方、消化器系製品が好調となり売上が増加いたしました。また、輸出販売は欧州向けの泌尿器系・消化器系製品が好調であったため、売上高4,257百万円（前期比6.4%増）となりました。

< OEM販売 >

OEM販売は、検査・手術件数の回復を背景に血管系製品が好調であり、売上高1,407百万円（前期比5.0%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末と比較して393百万円増加し19,258百万円となりました。これは、受取手形の減少71百万円、売掛金の減少74百万円、投資有価証券の減少93百万円、繰延税金資産の減少242百万円に対し、現金及び預金の増加86百万円、商品及び製品の増加477百万円、その他の流動資産の増加135百万円、建設仮勘定の増加181百万円が主な要因であります。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末と比較して172百万円増加し4,314百万円となりました。これは、電子記録債務の減少30百万円、未払法人税等の減少44百万円、賞与引当金の減少45百万円、退職給付に係る負債の減少132百万円、長期未払金の減少31百万円に対し、前受金の増加86百万円、その他の流動負債の増加174百万円、繰延税金負債の増加216百万円が主な要因であります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末と比較して220百万円増加し、14,944百万円となりました。これは、利益剰余金の減少182百万円に対し、為替換算調整勘定の増加326百万円、退職給付に係る調整累計額の増加51百万円が主な要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

①キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	2022年12月期	2023年12月期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	478	698	220
投資活動によるキャッシュ・フロー	43	△363	△407
財務活動によるキャッシュ・フロー	△356	△362	△6
現金及び現金同等物の期末残高	3,702	3,770	68

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は698百万円となりました。これは棚卸資産の増減額346百万円、法人税等の支払額360百万円などの資金の減少に対し、税金等調整前当期純利益904百万円、減価償却費588百万円などの資金の増加が主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は363百万円となりました。これは有形固定資産の売却による手付金収入86百万円の増加に対し、有形固定資産の取得による支出434百万円などの資金の減少が主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は362百万円となりました。これは配当金の支払額335百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出26百万円などの資金の減少が主な要因です。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、国内においては社会経済活動の正常化により、景気の回復が期待される一方、海外においてはロシアによるウクライナ侵攻の長期化やパレスチナ・ガザ地区の紛争等による地政学的リスクの高まりがあり、さらに欧米中央銀行の金利政策による景気減速のリスクと、それに伴う急激な為替相場の変動により、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

このような状況のもと、当社グループでは、中期経営計画の重点戦略分野である泌尿器系・消化器系の製品ラインナップ充実に向けた新製品の開発に注力するとともに、各生産拠点では製品の安定供給のためにリスク対策とコスト削減策を強化してまいります。また、営業面では、WEBを活用した営業活動、オンラインセミナーなどのマーケティング活動を展開し、医療現場のニーズにお応えができるよう積極的な販売活動に取り組んでまいります。

2024年12月期の業績予想につきましては、新製品の上市や国内外における重点製品への販売強化により、売上高の増加を見込んでおります。また、利益面では、本社事業所の売却など収益構造の見直しや原価低減の施策により、利益の改善を図ってまいります。

以上を踏まえ、次期の連結業績予想は、次のとおりであります。

〈連結業績予想について〉

(単位：百万円)

	2023年12月期 業績	2024年12月期 業績予想	増減 (金額)	増減 (比率)
売上高	12,585	13,032	446	3.5%
営業利益	803	868	64	8.1%
経常利益	872	900	27	3.1%
親会社株主に帰属 する当期純利益	154	967	812	527.8%

(為替レート：1ドル=145.00円、1元=20.00円)

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営の重要施策と位置付け、今後の収益力向上のために内部留保による経営基盤の強化を図りつつ、安定的かつ継続的な配当を実施してまいり所存であります。

このような基本方針に則り、当期につきましては、中間配当金1株当たり17円を実施いたしました。期末配当金につきましては、1株当たり20円として、年間配当金1株当たり37円を予定しております。

また、次期の配当金につきましては、当社設立50周年を記念しまして1株当たり39円（中間配当金19円（普通配当17円、記念配当2円）、期末配当金20円）の増配を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）適用時期等につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,305,977	4,392,845
受取手形	243,202	171,377
電子記録債権	1,301,467	1,352,309
売掛金	1,978,946	1,904,229
商品及び製品	1,898,256	2,376,010
仕掛品	857,885	889,199
原材料及び貯蔵品	1,092,442	1,049,028
その他	456,499	591,707
貸倒引当金	△5,850	△3,823
流動資産合計	12,128,827	12,722,884
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,435,268	2,456,900
機械装置及び運搬具（純額）	416,630	473,412
土地	1,643,472	1,643,472
建設仮勘定	111,953	293,057
その他（純額）	555,354	522,630
有形固定資産合計	5,162,679	5,389,472
無形固定資産		
借地権	165,852	168,602
その他	471,043	397,085
無形固定資産合計	636,896	565,687
投資その他の資産		
投資有価証券	547,728	454,250
繰延税金資産	327,777	85,429
その他	61,654	41,053
投資その他の資産合計	937,160	580,732
固定資産合計	6,736,736	6,535,892
資産合計	18,865,564	19,258,777

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	487,515	498,848
電子記録債務	319,174	288,789
短期借入金	800,000	800,000
未払法人税等	129,363	84,609
賞与引当金	97,587	52,234
役員賞与引当金	17,342	16,015
前受金	—	86,500
その他	965,826	1,140,174
流動負債合計	2,816,809	2,967,172
固定負債		
退職給付に係る負債	1,136,737	1,004,646
繰延税金負債	—	216,410
資産除去債務	9,679	2,701
長期未払金	66,391	34,858
その他	112,233	88,622
固定負債合計	1,325,042	1,347,239
負債合計	4,141,852	4,314,411
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,461,735	1,461,735
資本剰余金	1,486,420	1,486,401
利益剰余金	10,769,067	10,586,341
自己株式	△509,916	△506,097
株主資本合計	13,207,307	13,028,380
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	55,533	77,361
為替換算調整勘定	1,409,277	1,735,540
退職給付に係る調整累計額	51,594	103,083
その他の包括利益累計額合計	1,516,404	1,915,985
純資産合計	14,723,712	14,944,365
負債純資産合計	18,865,564	19,258,777

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	12,326,542	12,585,449
売上原価	6,931,367	7,107,109
売上総利益	5,395,175	5,478,339
販売費及び一般管理費	4,654,163	4,675,096
営業利益	741,011	803,242
営業外収益		
受取利息	36,668	29,040
受取配当金	6,481	6,813
受取手数料	1,244	1,030
為替差益	48,305	26,324
業務受託料	—	12,989
その他	10,769	10,697
営業外収益合計	103,470	86,895
営業外費用		
支払利息	7,117	10,979
固定資産除却損	1,804	5,127
その他	670	1,206
営業外費用合計	9,592	17,313
経常利益	834,889	872,825
特別利益		
固定資産売却益	5,585	—
補助金収入	22,564	56,120
特別利益合計	28,150	56,120
特別損失		
投資有価証券評価損	—	24,921
特別損失合計	—	24,921
税金等調整前当期純利益	863,039	904,024
法人税、住民税及び事業税	404,883	322,810
法人税等調整額	△24,057	427,191
法人税等合計	380,826	750,001
当期純利益	482,213	154,022
親会社株主に帰属する当期純利益	482,213	154,022

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純利益	482,213	154,022
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30,456	21,827
為替換算調整勘定	418,128	326,263
退職給付に係る調整額	88,685	51,489
その他の包括利益合計	537,270	399,580
包括利益	1,019,483	553,603
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,019,483	553,603
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,461,735	1,486,022	10,807,354	△513,958	13,241,153
会計方針の変更による累積的影響額			△183,913		△183,913
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,461,735	1,486,022	10,623,440	△513,958	13,057,240
当期変動額					
剰余金の配当			△336,586		△336,586
親会社株主に帰属する当期純利益			482,213		482,213
自己株式の取得				△18	△18
自己株式の処分		397		4,061	4,459
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	397	145,626	4,042	150,067
当期末残高	1,461,735	1,486,420	10,769,067	△509,916	13,207,307

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	25,076	991,149	△37,091	979,134	14,220,287
会計方針の変更による累積的影響額					△183,913
会計方針の変更を反映した当期首残高	25,076	991,149	△37,091	979,134	14,036,374
当期変動額					
剰余金の配当					△336,586
親会社株主に帰属する当期純利益					482,213
自己株式の取得					△18
自己株式の処分					4,459
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	30,456	418,128	88,685	537,270	537,270
当期変動額合計	30,456	418,128	88,685	537,270	687,337
当期末残高	55,533	1,409,277	51,594	1,516,404	14,723,712

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,461,735	1,486,420	10,769,067	△509,916	13,207,307
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,461,735	1,486,420	10,769,067	△509,916	13,207,307
当期変動額					
剰余金の配当			△336,748		△336,748
親会社株主に帰属する当期純利益			154,022		154,022
自己株式の取得				△62	△62
自己株式の処分		△19		3,880	3,861
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△19	△182,726	3,818	△178,927
当期末残高	1,461,735	1,486,401	10,586,341	△506,097	13,028,380

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	55,533	1,409,277	51,594	1,516,404	14,723,712
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	55,533	1,409,277	51,594	1,516,404	14,723,712
当期変動額					
剰余金の配当					△336,748
親会社株主に帰属する当期純利益					154,022
自己株式の取得					△62
自己株式の処分					3,861
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21,827	326,263	51,489	399,580	399,580
当期変動額合計	21,827	326,263	51,489	399,580	220,653
当期末残高	77,361	1,735,540	103,083	1,915,985	14,944,365

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	863,039	904,024
減価償却費	604,838	588,148
賞与引当金の増減額 (△は減少)	39,943	△48,622
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△858	△1,327
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	59,678	△60,791
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,840	△2,202
受取利息及び受取配当金	△43,150	△35,853
支払利息	7,117	10,979
有形固定資産売却損益 (△は益)	△5,235	—
有形固定資産除却損	1,804	5,127
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	24,921
為替差損益 (△は益)	△21,674	△3,076
売上債権の増減額 (△は増加)	37,174	100,955
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△514,708	△346,245
仕入債務の増減額 (△は減少)	81,338	△28,030
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△167,820	83,485
役員退職慰労金の支払額	△5,083	△31,533
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	2,524	△132,084
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△91,257	△39,227
その他	△1,519	18,678
小計	847,993	1,007,325
利息及び配当金の受取額	48,458	35,854
利息の支払額	△5,622	△11,291
法人税等の支払額	△433,589	△360,560
法人税等の還付額	21,337	27,511
営業活動によるキャッシュ・フロー	478,576	698,839
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△213,100	△213,100
定期預金の払戻による収入	602,700	213,100
有価証券の償還による収入	100,000	—
投資有価証券の取得による支出	△110,003	1
投資有価証券の償還による収入	93	—
有形固定資産の取得による支出	△262,952	△434,721
有形固定資産の売却による収入	21,335	—
有形固定資産の売却による手付金収入	—	86,500
有形固定資産の除却による支出	△324	△206
無形固定資産の取得による支出	△99,275	△16,930
敷金及び保証金の差入による支出	△11,913	△3,752
敷金及び保証金の回収による収入	17,048	5,497
その他	346	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	43,955	△363,614
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△336,046	△335,705
自己株式の取得による支出	△18	△62
自己株式の売却による収入	4,459	—
リース債務の返済による支出	△24,511	△26,422
財務活動によるキャッシュ・フロー	△356,117	△362,190
現金及び現金同等物に係る換算差額	122,190	95,434
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	288,603	68,468
現金及び現金同等物の期首残高	3,413,673	3,702,277
現金及び現金同等物の期末残高	3,702,277	3,770,745

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、連結財務諸表への影響はありません。

(在外子会社等の収益及び費用の本邦通貨への換算方法の変更)

在外子会社等の収益及び費用は、従前、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。この変更は、在外子会社の重要性が増してきたため、一時的な為替相場の変動による損益等への影響を緩和し、在外子会社の業績をより適切に連結財務諸表に反映させるために行ったものであります。

当該会計方針の変更を遡及適用し、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用前と比べ、前連結会計年度の売上高は69,248千円、営業利益は3,300千円、経常利益は25,784千円、税金等調整前当期純利益は26,297千円、親会社株主に帰属する当期純利益は21,567千円増加しております。

また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は123,895千円減少し、為替換算調整勘定の前期首残高は同額増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

一部の在外子会社が保有する建物について、定期的な保守の実施等により長期間の使用が見込まれることが明らかとなったため、当連結会計年度より、従来の耐用年数の20年から30年に見直し、将来にわたり変更しております。

これにより、従来の耐用年数によった場合と比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ46,467千円増加しております。

また、当社は2023年9月26日開催の取締役会で本社移転に関する決議をいたしました。これにより、本社移転に伴い利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮し、移転予定日までの期間で減価償却が完了するように当連結会計年度より、耐用年数を変更しております。

この変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ26,086千円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、ディスポーザブルカテーテル・チューブの製造・販売を主な事業とした単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

	泌尿器系	消化器系	外科系	血管系	看護・ 検査系他	計
外部顧客への 売上高(千円)	5,613,428	3,408,299	1,088,485	778,966	1,437,362	12,326,542

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

	日本	中国	欧州	その他	計
外部顧客への売上高 (千円)	8,326,354	3,012,631	761,632	225,924	12,326,542

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

	日本	中国	ベトナム	計
有形固定資産 (千円)	3,177,860	1,342,072	642,746	5,162,679

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結売上高の10%以上を占める顧客がありませんので、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

	泌尿器系	消化器系	外科系	血管系	看護・ 検査系他	計
外部顧客への 売上高(千円)	5,695,875	3,567,466	1,100,309	820,859	1,400,937	12,585,449

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

	日本	中国	欧州	その他	計
外部顧客への売上高 (千円)	8,328,302	3,131,911	888,614	236,621	12,585,449

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

	日本	中国	ベトナム	計
有形固定資産 (千円)	3,097,915	1,597,258	694,298	5,389,472

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結売上高の10%以上を占める顧客がありませんので、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	1,618円10銭	1,641円59銭
1株当たり当期純利益金額	53円00銭	16円92銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	14,723,712	14,944,365
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	14,723,712	14,944,365
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	9,099,359	9,103,587

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	482,213	154,022
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益金額(千円)	482,213	154,022
期中平均株式数(株)	9,097,976	9,102,291

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の異動（2024年3月28日付）

①監査等委員である取締役の異動

・新任候補者

取締役 監査等委員 工藤 敦子

※工藤敦子氏は社外取締役候補者であります。

・退任予定者

原田 彰（現 取締役 監査等委員）